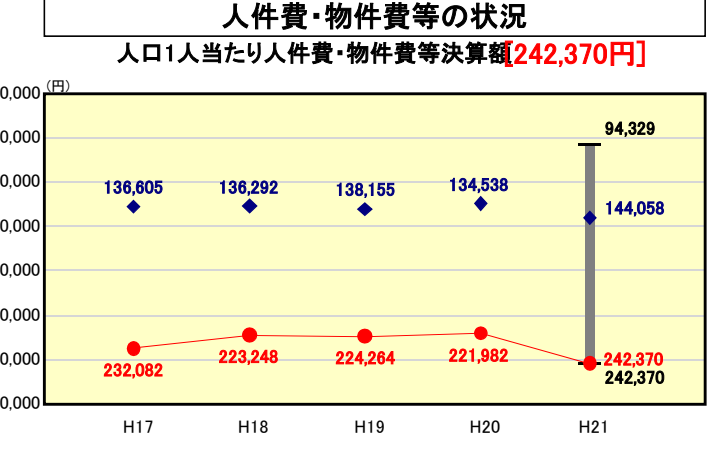
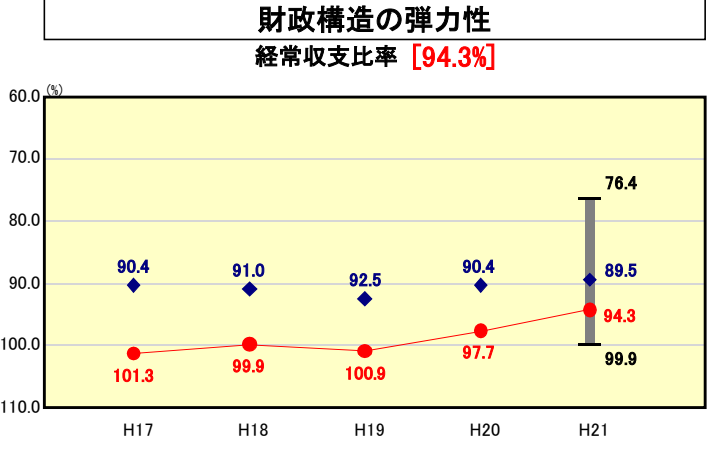
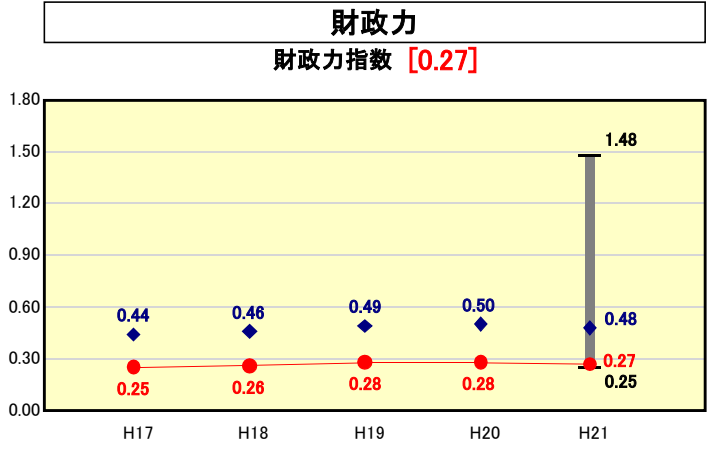


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



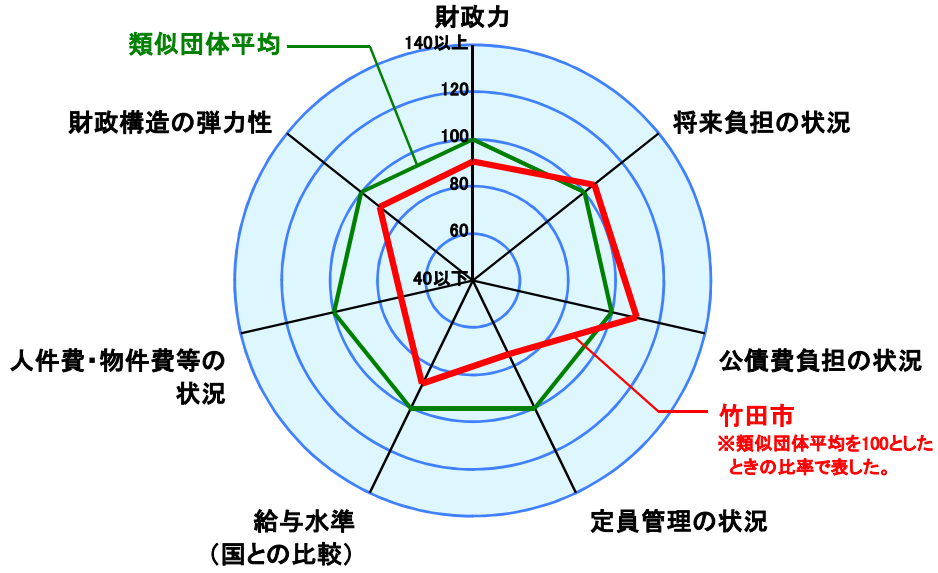
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

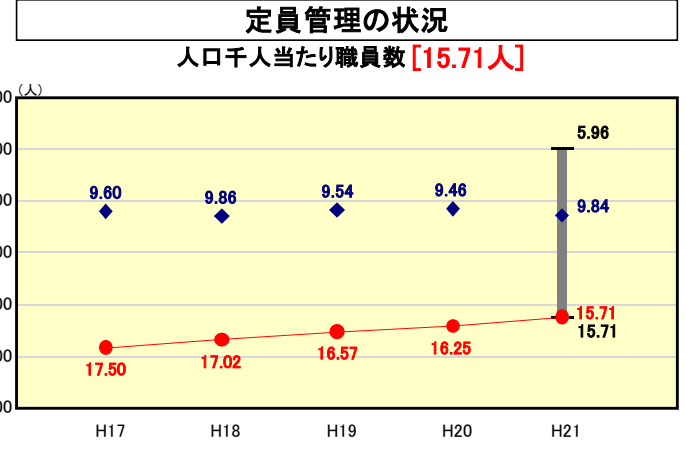
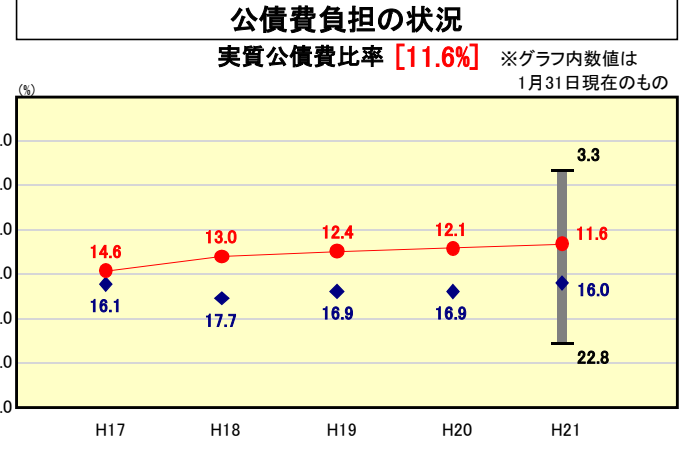
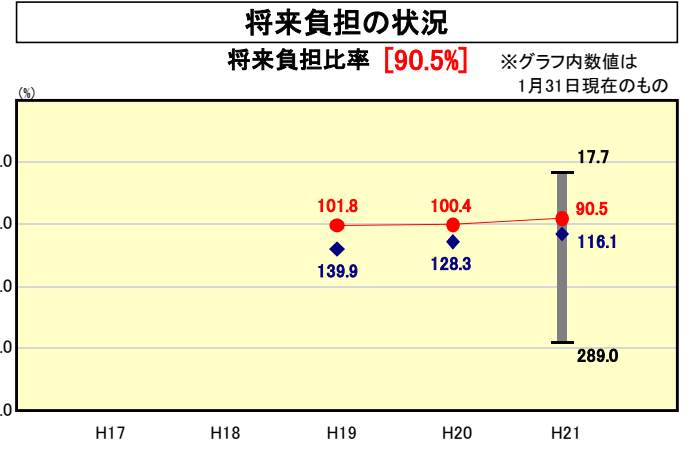
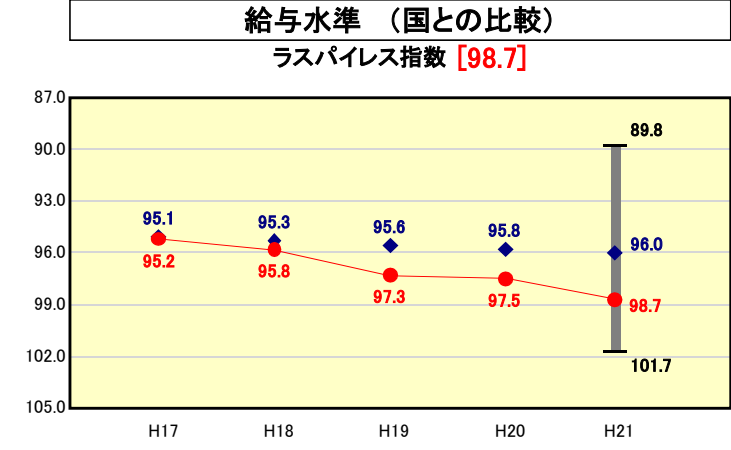
○財政力指数について  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末39.6%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し、民間委託等による歳出の徹底的な見直しなどを行い、竹田市の未来を切り拓く事業を展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

○経常収支比率  
 前年度より3.4%改善し94.3%となったものの、依然として類似団体の中でも下位の水準にある。今後もこの傾向が続くことが予想されるため、「竹田市政改革大綱」に沿った財政改革を推進していく。特に、人件費の比率が高水準(36.3%)にあるため、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減などを実施、継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、地方債の積極的な借換により利子償還金抑制・縮減や経常経費の削減に努めていく。

人	口	25,526	人(H22.3.31現在)
面	積	477.59	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	10,795,587	千円
歳入	総額	21,908,433	千円
歳出	総額	20,992,022	千円
実質	収支	755,906	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



○実質公債費比率  
 類似団体平均よりも低い水準にあり、ここ数年の比率も改善傾向にあるが、平成21年度以降の大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による地方債の発行等により、数年後には再び増加する恐れがある。今後は不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

○人口千人当り職員数  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿って、新規採用の抑制(年度内退職(消防を除く)20人以上は3人採用)等を行い、合併後10年間で25%程度の純減を図ることを目標に、職員数の適正化を図っていく。